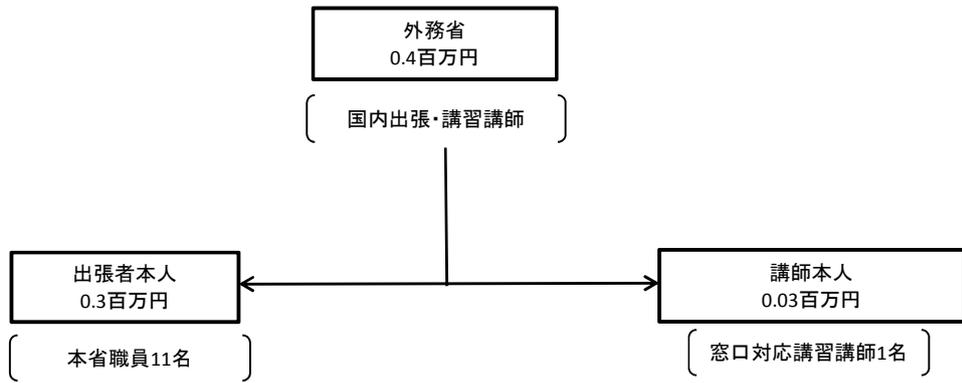


平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	旅券事務の統一及び適正化関係経費		担当部局	領事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	旅券課		課長 清水 洋樹		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 領事サービスの充実				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第12項 外務省組織令第13条第9項 旅券法		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	都道府県との定例会議を実施し、現在の旅券事務の現状、問題点及び課題を把握するとともに、現状に即した旅券行政の実施に資することを目的とする。また、旅券発給事務という国の業務を委託するにあたり、必要な指導や意見交換を行うことは、旅券業務の全国均一化のために国として必要な業務。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>1. 都道府県旅券事務担当新任者研修 都道府県旅券事務担当新任者に対して、旅券を申請する一般国民との間で無用なトラブルを避け、円滑な旅券発給事務を行うことを支援すべく年2回の研修を実施。</p> <p>2. 都道府県との定例会議等 全国6ブロック(北海道・東北、関東・甲信越、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州)毎に所属各県から事務担当者を年1回招集するブロック会議及び、各ブロック幹事県、大規模発給県の主管課長を招集する主管課長会議幹事会への出席並びに実際の業務内容を視察し、必要な指導や意見交換を行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	
	執行額	0.6	0.4	0.4				
	執行率(%)	77.2%	48.8%	44.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	旅券は申請に基づき発給されており、その発給数は国民の申請需要に対応していることから、政策的な定量的成果目標の設定には馴染まない。なお、IC旅券の発給は、毎年1,500万人超の海外渡航者の円滑な出入国に資するものとする。右欄は暦年の海外渡航者数。			万人	1,598.7	1,544.6	1,663.7	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内及び在外におけるIC旅券発給数。			冊	4,001,789	4,139,406	4,170,762 (4,087,000)	— (4,185,881)
単位当たり コスト	(0.08円/冊)		算出根拠	22年度執行額(351,000千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊) 【参考】IC旅券関連予算全体(事業番号:62・610・612・614・626・628・629・634・636・653・666・673)で見た場合の単位当たりコストは2,400円 (=22年度執行額(10,008,147千円)÷22年度IC旅券発給数(4,170,762冊))				
平成 23・ 24 年度 予算 内訳 (単位: 千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	593	589					
	講師謝金	29	0					
	計	622	589					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>旅券業務を取り巻く現状、問題点及び課題を把握し、現状に即した旅券行政の実施に資するとともに、円滑な旅券発給事務を行い更なる国民サービスの向上を目指す。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	旅券事務担当者ブロック会議(北海道・東北)	0.04	—	—
2	出張者B	旅券事務担当者ブロック会議(近畿)	0.04	—	—
3	出張者C	旅券事務担当者ブロック会議(九州)	0.04	—	—
4	出張者D	旅券事務担当者ブロック会議(中国・四国)	0.03	—	—
5	出張者E	旅券事務主管課長会議幹事会(大阪)	0.03	—	—
6	出張者F	旅券事務主管課長会議幹事会(大阪)	0.03	—	—
7	出張者G	旅券事務担当者ブロック会議(東海・北陸)	0.03	—	—
8	出張者H	旅券事務主管課長会議幹事会(山形)	0.03	—	—
9	出張者I	旅券事務主管課長会議幹事会(山形)	0.02	—	—
10	出張者J	旅券事務主管課長会議幹事会(山形)	0.02	—	—